

～ 大変革の時代 ～
新秋田元気創造プラン
(案)

令和４年１月
秋田県

目 次

序章 はじめに	1
1 策定の趣旨	2
2 推進期間	2
3 第2期あきた未来総合戦略との関係	2
4 持続可能な開発目標（SDGs）の実現への貢献	3
5 プランの構成	4
第1章 時代の潮流と本県の現状	5
1 時代の潮流	6
2 本県の課題	8
3 本県の優位性	12
4 県民の意識	13
第2章 秋田の目指す将来の姿	15
1 概ね10年後の姿	16
2 4年間で創造する“元気”	19
3 目指すべき将来人口	19
4 指標の設定	20
第3章 選択・集中プロジェクト	21
プロジェクト1 賃金水準の向上	22
プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦	29
プロジェクト3 デジタル化の推進	31
第4章 重点戦略	33
戦略1 産業・雇用戦略	34
戦略2 農林水産戦略	50
戦略3 観光・交流戦略	68
戦略4 未来創造・地域社会戦略	88
戦略5 健康・医療・福祉戦略	108
戦略6 教育・人づくり戦略	126
第5章 基本政策	147
基本政策1 防災減災・交通基盤	148
基本政策2 生活環境	154
基本政策3 自然環境	162
第6章 新型コロナウイルス感染症への対応	167
第7章 施策の推進に当たって	169
1 県民の意見の反映	170
2 多様な主体との役割分担と協働	170
3 政策評価制度による進行管理	170
4 行政改革の推進	171

序章

はじめに

1 策定の趣旨

これまで、3期12年に及ぶ「ふるさと秋田元気創造プラン」により、将来にわたって持続可能な活力ある秋田の実現に向け、本県の有形無形の資源を生かしながら各種施策・事業を計画的かつ重点的に展開してきました。

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進期間が2021年度をもって終了することに伴い、時代の潮流や本県の現状と課題を踏まえ、新たに「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」（以下「プラン」という。）を策定するものです。

プランは、県政運営の指針となる最上位計画であり、各分野の個別計画と一体となって効果的かつ効率的に取組を展開していきます。

2 推進期間

プランの推進期間は、2022年度から2025年度までの4年間とします。

3 第2期あきた未来総合戦略との関係

本県では、2020年3月に、「将来にわたる活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中の是正」を目指した「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略として、2020年度から2024年度までの5年間の推進期間とする「第2期あきた未来総合戦略」（以下「2期総合戦略」という。）を策定し、人口減少対策と秋田の創生に向けた取組を推進してきました。

プランの策定に際し、本県の最重要課題である「人口減少問題の克服」をはじめとする諸課題と、その解決に向けた重点的な取組分野を明確に示すとともに、県政の基幹となる総合的な計画をより分かりやすいものにするため、プランに2期総合戦略を統合します。

プランは、2期総合戦略の基本目標の実現に資する施策・取組を含めて構成しており、プランの策定をもって、2期総合戦略の改訂を行ったものとして取り扱います。

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第3期 ふるさと秋田 元気創造プラン 【2018～2021】	新秋田元気創造プラン （第2期あきた未来総合戦略） 【2022～2025】 ※総合戦略の推進期間を1年延長			
第2期 あきた未来 総合戦略 【2020～2024】				

4 持続可能な開発目標（SDGs）の実現への貢献

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに地球上の“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す17のゴール・169のターゲットから構成される国際目標です。



本県では、2期総合戦略において、SDGsの普及や啓発の観点から各政策と17のゴールとの関連性を示すとともに、2021年7月に策定した「秋田県SDGs推進方針」において、「多様性に満ちた社会づくり」や「女性活躍の推進」、「脱炭素社会の実現への貢献と経済活性化」を重点的な取組事項として掲げ、SDGsのゴールと関連付けながら各種取組を展開してきました。

プランの「4年間で創造する“元気”」（第2章参照）に掲げる「強靱化（レジリエンス）」、「持続可能性（サステナビリティ）」、「存在感（プレゼンス）」、「多様性（ダイバーシティ）」は、SDGsの理念と方向性が一致するものであることから、経済、社会、環境の三つの側面における各種主体の取組を促進するなど官民一体となってプランを推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



秋田県SDGsオリジナルロゴマーク

5 プランの構成

時代の潮流と本県の現状【第1章】

最重要課題

人口減少問題の克服

秋田の目指す将来の姿【第2章】

概ね10年後の姿 ～ “高質な田舎” の実現に向けて ～

4年間で創造する“元気” ～ 「概ね10年後の姿」の実現に向けて ～

強靱化
(レジリエンス)

持続可能性
(サステナビリティ)

存在感
(プレゼンス)

多様性
(ダイバーシティ)

“元気”を創造するための施策

選択・集中プロジェクト【第3章】

【プロジェクト1】

賃金水準の向上

【プロジェクト2】
カーボンニュートラル
への挑戦

【プロジェクト3】
デジタル化の推進

重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

重点戦略
【第4章】

時代の潮流や社会
経済情勢の変化に
対応するために重
点的に取り組む必
要政策

戦略1 産業・雇用戦略

戦略2 農林水産戦略

戦略3 観光・交流戦略

戦略4 未来創造・地域社会戦略

戦略5 健康・医療・福祉戦略

戦略6 教育・人づくり戦略

基本政策
【第5章】

時代の潮流や社会
経済情勢の変化を
踏まえつつ、着実
かつ継続的に取り
組むべき政策

防災減災・交通基盤

生活環境

自然環境

新型コロナウイルス
感染症への対応
【第6章】

検査・医療提供
体制等の確保

県内経済の
下支え

施策の推進に当たって【第7章】

県民の意見の反映

多様な主体との
役割分担と協働

政策評価制度
による進行管理

行政改革の推進

第1章

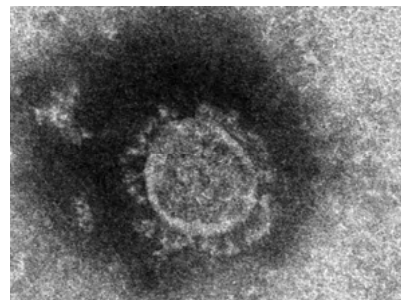
時代の潮流と本県の現状

1 時代の潮流

(1) コロナ禍における人・モノの流れの停滞と格差の拡大

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、国外との移動はもとより、国内でも県境を越えた人の往来や多くの人が集まるイベントの開催が厳しく制限され、人々の活動が深刻な影響を受けるとともに、物流の停滞はグローバルなサプライチェーンを寸断し、生産活動の混乱を招いているほか、世界的に社会経済情勢や価値観の急激な変化が生じています。

また、コロナ禍において、サービス業を中心に業績が悪化する中で、非正規雇用など不安定な立場の労働者が大きな打撃を受け、経済的格差の拡大が顕在化しており、生活への不安の増加が懸念されています。



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真
(国立感染症研究所ウェブサイトから)

(2) あらゆる産業や社会生活におけるデジタル化の加速

情報通信技術が急速に発展し、諸外国で社会実装が進む中で、新型コロナウイルス感染症への対応を巡り、行政におけるデジタル化の遅れが浮き彫りになったことから、我が国でも、デジタル庁の創設をはじめ、規制の見直しやオンライン化、キャッシュレス化などデジタル化に向けた取組が本格化しています。

デジタル庁 Digital Agency

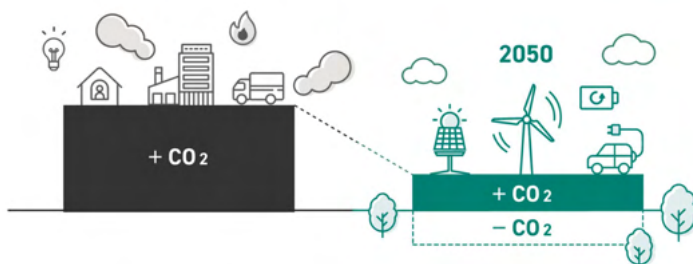
デジタル庁のロゴ

また、産業界においても、競争力の維持と強化を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を迅速に進めていくことが求められており、我が国の社会経済の発展と産業や生活、教育、医療等の幅広い分野において、全ての人が恩恵を享受できる社会基盤の構築に向けたデジタル化の加速が不可欠になっています。

(3) 世界的なカーボンニュートラルへのシフト

地球温暖化により人類の生存環境への脅威が年々高まる中で、米国が気候変動問題に関する国際的枠組みであるパリ協定に正式復帰するとともに、各国が温室効果ガスの新たな排出削減目標を相次いで打ち出しているほか、企業においても排出削減に取り組まないことが経営のリスクになるとの認識が広まっており、カーボンニュートラルへのシフトは世界の潮流になっています。

我が国においても、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを表明しており、今後、再生可能エネルギーの活用の拡大や、脱炭素に向けた産業構造の転換と技術開発を加速させていくことが急務になっています。



(環境省「脱炭素ポータル」から)

(4) 都市集中型社会から地方分散型社会への転換

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革による就労意識の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方の普及や若い世代の地方暮らしへの関心の高まりなど、地方回帰の動きが強まっています。

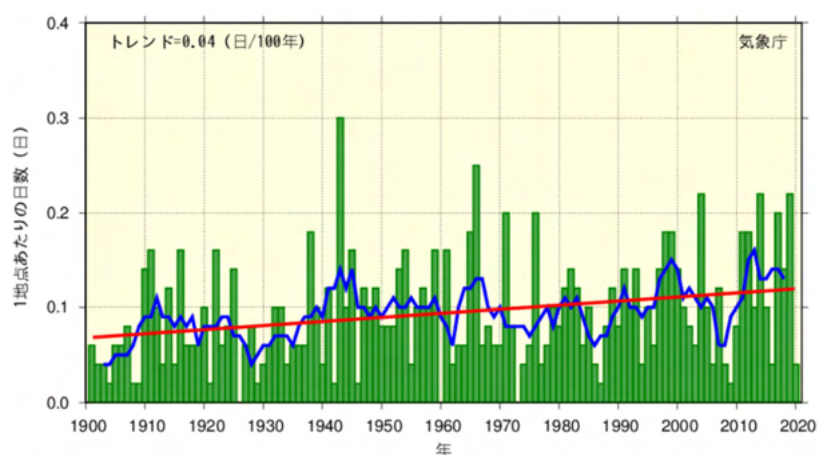


また、これまでも人・モノ・経済等が過度に大都市へ集中することの弊害が指摘されてきましたが、今般の感染拡大により、そのリスクが一層顕在化したことから、東京一極集中の是正が必要であるとの認識は更に深まっており、持続可能な社会の構築に向けて、都市集中型社会から地方分散型社会への転換が求められています。

(5) 激甚化する大規模自然災害

我が国では、日降水量200mm以上の日数が20世紀初頭に比べ1.7倍となるなど、大雨の頻度や強度が増加しており、気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しています。また、南海トラフをはじめとした大規模地震が発生する可能性が高まっているほか、インフラの老朽化も進んでいることから、東日本大震災の被害も教訓に、洪水・高潮、土砂災害、地震・津波等による人命・財産への被害の防止・最小化とライフラインの確保を図るため、防災・減災・国土強靱化のための取組の強化が求められています。

日降水量200mm以上の年間日数の推移



出典：気象庁資料

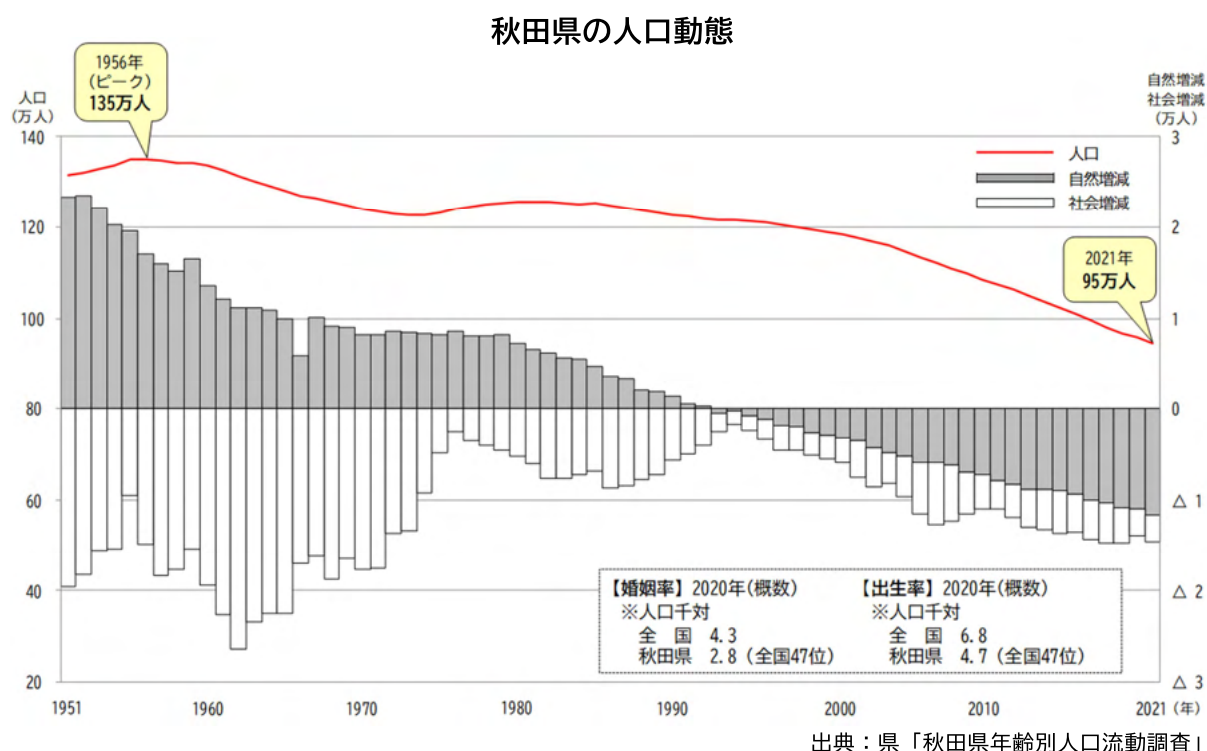
2 本県の課題

(1) 全国のすう勢を上回る人口減少と高齢化

① 総人口

本県の総人口は、1956年の135万人をピークに減少に転じ、オイルショックによる全国的な景気低迷の影響等により転出が減少したことで一時的に持ち直したものの、1982年以降は減少の一途をたどっています。

若年層を中心とした転出超過による「社会減」と、出生数の減少や高齢化に伴う死亡数の増加による「自然減」が続いており、人口減少率と高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は全国最大になっています。



② 社会動態（転入・転出）

大都市圏への大学等の集中や多種多様な企業の集積、都市と地方間の賃金格差等により、進学・就職に伴う若年層を中心とした大都市圏への流出が続いていますが、2019年以降、社会減は縮小傾向が続いており、2020年には19年ぶりに3,000人を下回りました。

分析1 20代女性の県外流出と人口構造

2021年の社会動態を詳細に見ると、社会減2,992人のうち、女性が1,939人（64.8%）、うち20代が1,044人（34.9%）となっています。近年、こうした傾向が続いており、2021年の県内の20代女性の人口（28,497人）は、他の世代（10代：35,026人、30代：41,298人、40代：58,449人）よりも少なくなっています。

20代女性の県外流出は、本県の少子化に影響を与えており、女性の

学進学者の割合が増える中、収入や環境面等において希望に見合う働く場が県内には少ないと感じる若年女性の増加が、その原因の一つであると考えられます。

本県が2021年に実施した「高校生・大学生等の意識調査」では、男性よりも女性の方が「仕事を選択する際に『希望する業種であること』を最も重視する」と回答した割合が高く※¹、また、女性が県外への就職を希望する最大の理由として最も回答が多かったのが「県外に希望する仕事（職業）や企業があるから」となっています※²。

※1 高校生 : 女性46.6%・男性43.0%
大学生等 : 女性40.4%・男性35.9%

※2 高校生 : 女性50.6%
大学生等 : 女性46.4%

③ 自然動態（出生・死亡）

1993年に自然動態が減少に転じて以降、自然減の拡大が続いています。特に、出生数は、進学・就職等に伴う若年層の県外流出の影響から、子どもを生み育てる世代の人口が減少していることに加え、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化に伴う未婚・晩婚化や晩産化が進行していることから、年々減少しています。

分析2 婚姻や出生の動向

本県のように高齢化率が高い自治体ほど、総人口を分母として示される「婚姻率」や「出生率」等の数値は低くなる傾向にあり、その結果、本県の人口に関する指標は、「人口減少率が全国最大である」などとネガティブなイメージで度々取り上げられています。

一方で、年齢ごとに区分してデータを分析すると、例えば20代女性の2019年の婚姻率は全国17位、出生率も全国21位となっており、全国で中位に位置付けられることが分かります。

ただし、分析1でも触れたように、本県の20代女性は他の年代の女性よりも人口の規模が小さいため、「率」では中位であっても「実数」では苦戦している現状もあります（2019年の婚姻件数：全国43位、出生数：同44位）。

また、配偶者を持つ人口の割合を示す「有配偶率」を見ると、2020年の本県女性の全国順位は、20代：27位、30代：39位、40代：28位と位置付けられています。

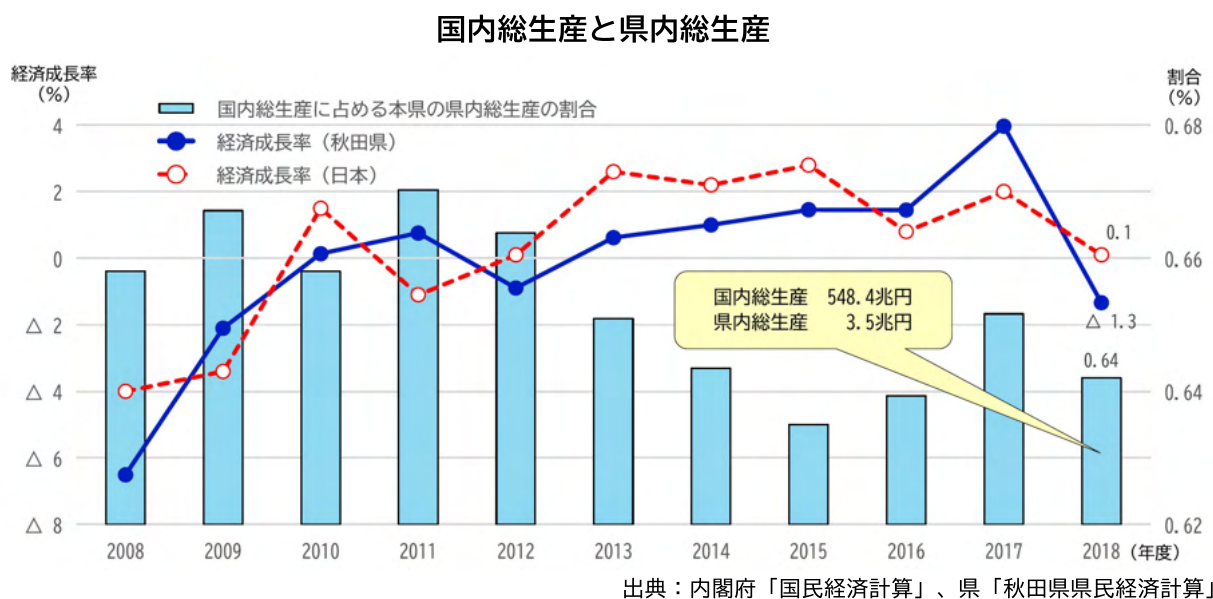
自然動態は、若年層とりわけ若年女性の県外転出や、結婚・出産に関する動向の影響を受けることから、特定の数値だけではなく、様々なデータの意味や推移を注視していきます。

(2) 伸び悩む県内総生産と低位にある1人当たり県民所得

① 県内総生産

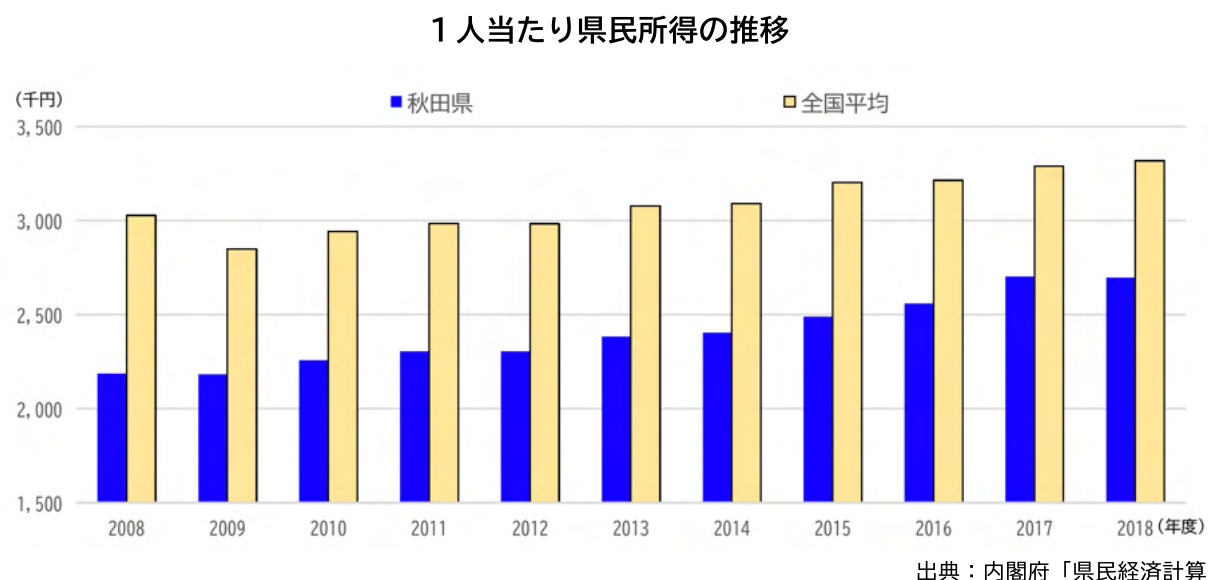
国全体の経済成長率（国内総生産の増減率）を見ると、日本経済は、2008年のリーマンショック以降、東日本大震災後の2012年後半を景気の谷として、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行するまで、緩やかな回復を続けてきました。

一方で、本県の経済成長率（県内総生産の増減率）は、国全体よりも総じて低い水準にとどまっており、国内総生産に占める県内総生産の割合も伸び悩んでいます。これは、ITをはじめとした成長産業やインバウンド等の需要を県内経済に十分に取り込めなかったことや、全国で最も早いペースで人口減少が進行していることが影響しているものと考えられます。



② 1人当たり県民所得

県内総生産の伸び悩みに伴い、本県の1人当たり県民所得（県民所得÷県人口）も全国平均を大きく下回って推移していますが、その格差はやや縮小傾向にあります。

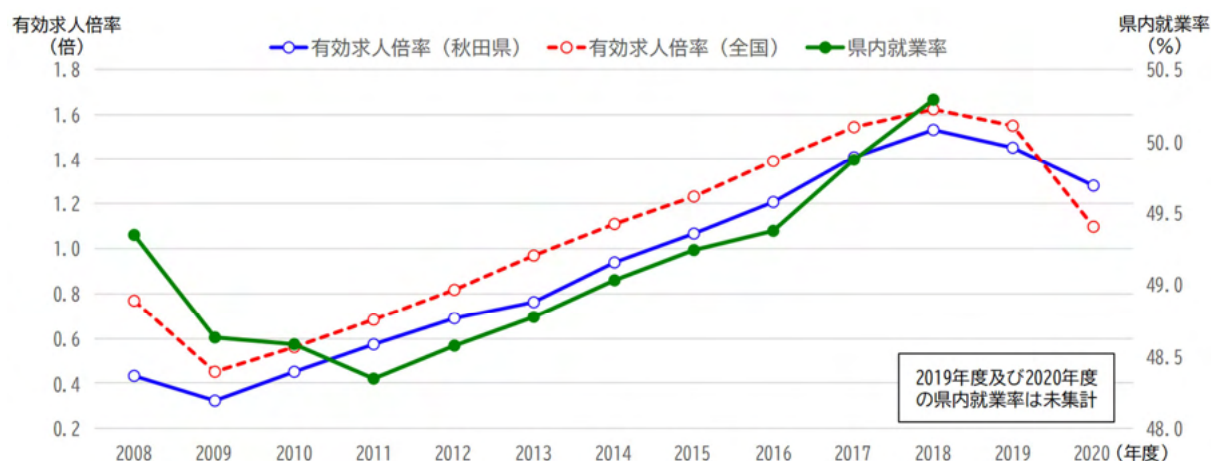


③ 就業者数

本県の有効求人倍率は、介護事業や建設業を中心に人手不足が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の雇用への影響が比較的軽微であったことから、近年は高水準で推移しており、県内就業率（県内就業者数÷県人口）も緩やかな上昇傾向にあります。

一方で、県内就業者数は、出生数の減少や若年層の県外流出による高齢化率の上昇等に伴い、今後も減少が続くことが見込まれ、県内経済の活力の低下が懸念されています。

有効求人倍率と県内就業率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、県「秋田県県民経済計算」

県内就業者数と高齢化率の推移



出典：県「秋田県県民経済計算」、「秋田県年齢別人口流動調査」

3 本県の優位性

(1) 全国有数の食料供給力

本県は、広大な農地に恵まれ、質の高い農畜水産物を生み出しており、食料自給率は全国2位、主食用米の収穫量は全国3位、近年の農業産出額の伸び率は全国トップクラスを誇ります。



「サキホコレ」名称発表イベント

気候変動や新興国の経済発展に加え、家畜疾病の発生、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うサプライチェーンの混乱など、世界的に食料供給リスクが高まる中で、国民が必要とする農産物をしっかりと生産・供給することが求められており、日本の食料安全保障の確保における本県の役割は、一層重要になっています。

(2) 再生可能エネルギーと森林の優位性

本県は、豊かな水や地熱資源に加え、風力発電に適した地理的優位性など、多様な再生可能エネルギー源を有しており、本県沖において全国に先駆けて洋上風力発電の事業化が進んでいるほか、二酸化炭素を吸収する森林資源が豊富に存在しています。



気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルが世界的潮流になる中、我が国でも2050年までの脱炭素社会の実現を目指して、再生可能エネルギーの導入やグリーンイノベーションの創出に向けた取組が加速しており、こうした動きは本県にとって追い風になっています。

(3) 全国トップレベルの学力

本県は、小中学生の全国学力・学習状況調査において、2007年の調査開始以降、全ての教科において全国トップレベルを維持しているほか、少人数学級の導入等により、きめ細かく質の高い教育が行われているとともに、児童生徒1人1台端末が整備されるなど、ICT教育の充実に向けた環境が整っています。

また、小学校から高校までの一貫した指導により、実用的な英語力を身に付けさせるための取組を強力に進めているほか、本格的なリベラルアーツを掲げる国際教養大学には、チャレンジ精神あふれる学生が集い、グローバル人材の育成について高い評価を得ています。

2021年度全国学力・学習状況調査における
本県の平均正答率

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※（ ）内の数値は全国平均との差

4 県民の意識

(1) 県民意識調査

本県では、県の施策に関連する事項への満足度など、県政に対する県民の意識を幅広く把握するため、無作為に抽出した満18歳以上の県民を対象として、毎年度、「県民意識調査」を実施しています。

直近3年の調査において、「重要課題として県に力を入れてほしいこと」として回答された上位5項目は次のとおりです。

重要課題として県に力を入れてほしいこと（上位5項目）

	2019年度	2020年度	2021年度
1位	若者に魅力的な働く場の確保 (53.7%)	若者に魅力的な働く場の確保 (52.9%)	若者に魅力的な働く場の確保 (53.9%)
2位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (32.1%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (28.8%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (31.1%)
3位	介護・福祉サービスの充実 (25.1%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (25.9%)	介護・福祉サービスの充実 (24.7%)
4位	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.0%)	介護・福祉サービスの充実 (24.5%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.5%)
5位	医療提供体制の整備 (21.5%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (21.6%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (19.8%)
参考	回答者数：2,828人 【年齢構成】18～19歳 39人（1.4%） 20歳代 179人（6.3%） 30歳代 323人（11.4%） 40歳代 487人（17.2%） 50歳代 572人（20.2%） 60歳代 672人（23.8%） 70歳以上 478人（16.9%） 無回答 78人（2.8%）	回答者数：3,044人 【年齢構成】18～19歳 36人（1.2%） 20歳代 175人（5.7%） 30歳代 346人（11.4%） 40歳代 443人（14.6%） 50歳代 563人（18.5%） 60歳代 668人（21.9%） 70歳以上 721人（23.7%） 無回答 92人（3.0%）	回答者数：3,008人 【年齢構成】18～19歳 23人（0.8%） 20歳代 132人（4.4%） 30歳代 267人（8.9%） 40歳代 519人（17.3%） 50歳代 550人（18.3%） 60歳代 713人（23.7%） 70歳以上 739人（24.6%） 無回答 65人（2.2%）

※設問の内容：あらかじめ設定した50項目の中から、県に力を入れてほしい項目を最大五つまで選択する。

(2) 高校生・大学生等の意識調査

本プランの策定の参考とするため、県内での就職、生活等に関する高校生・大学生等の意識調査を実施しました（回答者数：高校生6,549人、大学生等1,349人）。主な調査結果は、次のとおりです。

① 仕事を選ぶ際に重視すること（上位5項目）

	高校生	大学生等
1位	希望する業種である（56.6%）	希望する業種である（53.4%）
2位	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（31.6%）	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（41.5%）
3位	給料水準が高い（31.5%）	職場の雰囲気が良い（33.2%）
4位	職場の雰囲気が良い（28.5%）	給料水準が高い（25.8%）
5位	プライベートの時間を確保できる（27.1%）	プライベートの時間を確保できる（24.8%）

※設問の内容：あらかじめ設定した24項目の中から、最大三つまで選択する。

② 将来（今後も）秋田に住みたいと思うために必要なこと（上位5項目）

	高校生	大学生等
1位	給料水準が向上すること（40.2%）	給料水準が向上すること（48.3%）
2位	レジャーや商業施設が充実していること（39.4%）	公共交通機関の利便性が向上すること（41.7%）
3位	大手や有名な企業があること（32.9%）	レジャーや商業施設が充実していること（40.8%）
4位	公共交通機関の利便性が向上すること（32.5%）	結婚や子育てがしやすい環境が整っていること（33.1%）
5位	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（29.5%）	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（32.9%）

※設問の内容：あらかじめ設定した12項目の中から、最大三つまで選択する。

(3) プランの策定に関する意見募集

本プランの策定の参考とするため、オンライン等を活用し、県が力を入れるべき取組等に関する意見募集を実施しました。

いただいた意見（上位3項目）は次のとおりであり、仕事や結婚・出産・子育てに関する項目が上位を占めています。

プランの策定に関する意見（上位3項目）

	項目	主な意見・提案
1位	若者に魅力的な働く場の確保 (30件)	○ 若者が秋田に残って働きたいと思う業種や働く場所がとてまもなく、それが若者離れの大きな原因だと感じる。（女性／30歳代） ○ コロナ禍により企業が分散しているのを、これを機に秋田にも誘致できればいい。（女性／30歳代） ○ 秋田はまだまだ年功序列型の古い体質が残っていると感じる。どんな職種でもフラットな交流ができればいい。（男性／20歳代）
2位	県内企業の賃金水準の向上 (29件)	○ 県内企業の強化、大企業の誘致に力を入れて高質な雇用を生み出し、豊かな経済面と秋田で暮らすことの両立をできるようにしてほしい。（男性／30歳代） ○ 若者等が地元に着定するためには地元企業の賃金水準の向上が一番必要。（男性／60歳代） ○ 都内在住でAターンを考えていたが、業種の少なさ、求人の少なさ、給料の低さがあまりにも大きく、断念している。（男性／20歳代）
3位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (25件)	○ 若者世代が減っており、出生率も大幅に減少している今だからこそ、結婚・出産に対する手厚い支援をしてほしい。（女性／20歳代） ○ 出産後のケア、育児ノイローゼを少しでも軽減できるよう、保育施設の拡充や、気軽に相談できるような支援体制の充実が必要。（女性／20歳代）
参考	回答者数：81人 【年齢構成】18歳未満 2人（2.5%） 18～19歳 2人（2.5%） 20歳代 35人（43.2%） 30歳代 21人（25.9%） 40歳代 13人（16.0%） 50歳代 4人（4.9%） 60歳代 2人（2.5%） 70歳以上 1人（1.2%） 無回答 1人（1.2%） 意見数：268件	

第2章

秋田の目指す将来の姿

1 概ね10年後の姿 ～“高質な田舎”の実現に向けて～

本県が目指す“高質な田舎”は、「『秋田の原点』である豊かな自然や受け継がれてきた多様な文化に抱かれつつ、これを守り、ここに住む誰もが、一人ひとり自らの素養を磨き、豊かな心を持ってお互いを慈しみ合いながら、新たな産業や文化の創造にチャレンジし、生き生きとゆとりを持って暮らしている姿」です。

経済のグローバル化の進行や第4次産業革命の進展、新型コロナウイルス感染症をはじめとする突発的な災禍等を乗り越えて、本県が人口減少問題を克服し、将来にわたって持続的に発展していくためには、時代のすう勢を見誤ることなく、本県の強みを最大限に生かしながら、“高質な田舎”の高みに向けて、一人ひとりが日々の永続的な取組を積み重ねていくことが必要であり、その指針となるプランにおいて各分野の取組により目指すべき「概ね10年後の姿」は次のとおりです。

具体像1 個性が尊重され一人ひとりが躍動する姿

(1) 誰もが活躍できる社会

多くの若者が夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、新たなビジネスの創出や地域づくりに参画しているほか、地域社会や職場において多数の女性リーダーがそれぞれの能力を発揮しながら活躍しています。

また、県民一人ひとりが個性を尊重し合いながら、多様な文化や様々な価値観を受け入れ、互いに支え合い、寛容でオープンな社会が形成されています。

(2) 子育ての希望がかなう社会

男性の育児休業の取得の日常化や、柔軟で多様な働き方の拡大、保育サービスの充実など社会全体で子育てを支え合う環境が整い、男女共に希望どおりに子育てしながら生き生きと暮らしているほか、県内各地で子どもの元気な声と笑顔があふれています。



(3) 活力ある文化芸術・スポーツの振興

歴史と特色を有する祭りや伝統芸能をはじめ、演劇や美術など、本県の文化芸術への関心が大きく高まり、次の世代への継承が進んでいるほか、多くの人々を魅了する文化として脚光を集め、盛んに公演が行われるなど、活気に満ちた地域となっています。



また、国際的な大会や誰でも参加しやすいスポーツイベントが数多く開催され、老若男女を問わず多くの県民が様々なスポーツに親しんでいるほか、本県出身アスリートの活躍が県民の活力になっています。

(4) ICTの活用による個別最適な学びの実現

学校においてICTが日常的に活用され、遠隔地の専門家による授業や海外との交流など、場所や時間に制約されない多様な学習活動が行われているほか、学習履歴（スタディ・ログ）等の活用により、児童生徒一人ひとりの能力や適性に応じて個別最適化された学びが提供されています。



(5) 担い手の笑顔が咲き誇る農山漁村

A I など革新的な技術の活用による作業の省力化・効率化が進展するほか、半農半X（エックス）等の兼業スタイルの浸透により、農林水産業の担い手が確保されるとともに、移住・定住者や関係人口が増加し、多様な人材が満ちあふれ、活力ある農山漁村が形成されています。



具体像2 産業競争力が強化され交流が活発な姿

(1) 外貨を稼ぐ成長産業の集積

新エネルギー関連など成長分野のリーディングカンパニーが数多く創出され、県内企業の新規参入が活発化するとともに、県内でのサプライチェーンの構築が進み、域内取引が活性化するほか、県外への高付加価値製品の出荷の増加により県際収支は改善傾向を強め、賃金水準が向上しています。



(2) 県産品のブランド化

秋田米のブランド力が強化され、市場シェアが拡大しているほか、園芸・畜産の生産基盤の強化とニーズに対応した流通販売体制の構築により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成が進んでいます。



また、高品質な日本酒や秋田ならではの食品の知名度が向上し、ECサイト等を通じた直接取引が活発化するとともに、伝統的工芸品の機能性・デザイン性が広く認められ、日本の生活文化・風習への注目が増している海外からも多くの注文が寄せられています。

(3) 利便性の高い交通ネットワーク

高速道路のミッシングリンクが解消され、4車線化が進捗しているほか、秋田新幹線の新仙岩トンネルの建設が進み、奥羽・羽越新幹線も整備に向けて一定の目処が立つとともに、航空路線やフェリー航路の利便性が向上し、国内外とのアクセス機能が強化されています。



また、デジタル技術の活用や、市町村、交通事業者等の更なる創意工夫により、各地域の実情に即した利便性の高い地域公共交通網が形成されています。



(4) 国内外との交流の拡大

秋田の魅力を存分に生かした滞在型・体験型観光コンテンツが人気の観光スタイルとして定着するとともに、最新のデジタル技術を活用したプロモーションが国内外の人々を魅了し、一度だけでなく何度も秋田を訪れる人が増加しており、注目度の高い観光エリアに成長しています。

(5) 最先端技術の活用の拡大

県内企業において時代のニーズを先取りした革新的な研究開発が活発に行われるとともに、生産力の向上と脱炭素化など環境負荷軽減の両立に向けた技術の実用化が進んでいるほか、県内企業が有する最先端技術が、国内外の企業や研究機関、投資家から注目を浴びています。

また、農林水産業において、若い担い手がA I 等を利用したスマート技術を駆使しながら、生産性の高い効率的な生産活動を展開しています。

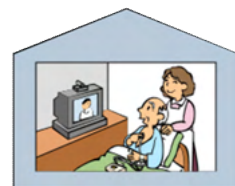
具体像3 安全・安心が確保されている姿

(1) 県民一人ひとりの健康づくりの定着

地域や家庭、職場等で心身の健康づくりに取り組む環境が整い、子どもから高齢者まで、県民一人ひとりが食生活や運動等の健康的な生活習慣についての正しい知識を身に付け、健康の維持・増進に向けた行動を実践し、ＱＯＬ（生活の質）が向上するとともに、元気な高齢者が仕事や地域活動の担い手として生き生きと活躍しています。

(2) 充実した医療提供体制

オンライン診療や遠隔画像診断、医療情報の共有等のデジタル技術の活用を図りながら、医師・看護師等の医療を支える人材の育成・確保や、高度な医療から在宅医療・介護まで関係機関の役割分担と切れ目のない連携が進んでおり、医師の不足や地域偏在等の課題が克服され、どの地域に住んでいても安心して質の高い医療を受けることができる体制が整っています。



(3) 安全・安心で豊かな生活環境

大規模災害の発生に備えた交通基盤の整備や治水対策、橋梁等の耐震化・長寿命化等が進み、県民の生命と財産を守る強靱な県土が形成されています。

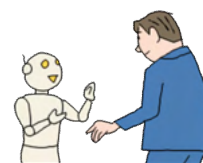


また、犯罪や事故のない安全・安心な暮らしが確保されているほか、多様な生物が生育・生息する森林等が保全され、水と緑にあふれた自然環境が県民に潤いと安らぎを与えています。



(4) 誰にも身近なデジタル技術

ＡＩやビッグデータ、ロボット等の活用により、行政サービスが時間や場所を問わずオンラインで完結するほか、医療や介護、教育、交通などあらゆる分野において、県民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた多様なデジタルサービスが提供されており、年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが日常的にデジタル技術を取り入れた利便性の高い生活を送っています。



(5) 多様な主体で支え合う地域社会

買い物や通院、見守りなど高齢社会が抱える課題の解決に向けて、地域の結び付き等による持続可能な支え合いの取組が進み、誰もが安心して生活できる環境が整っています。

また、多くの県民が自発的に社会活動や地域活動に参加し、ＮＰＯや企業、行政など多様な主体と連携しながら、多様化・複雑化する地域課題の解決に取り組んでいます。

2 4年間で創造する“元気” ～「概ね10年後の姿」の実現に向けて～

“元気”は、高質な田舎につながる「概ね10年後の姿」の実現に向けた4年後の秋田の姿を表す定性的な目標です。

女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、プランに基づき、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、“四つの元気”を創造します。

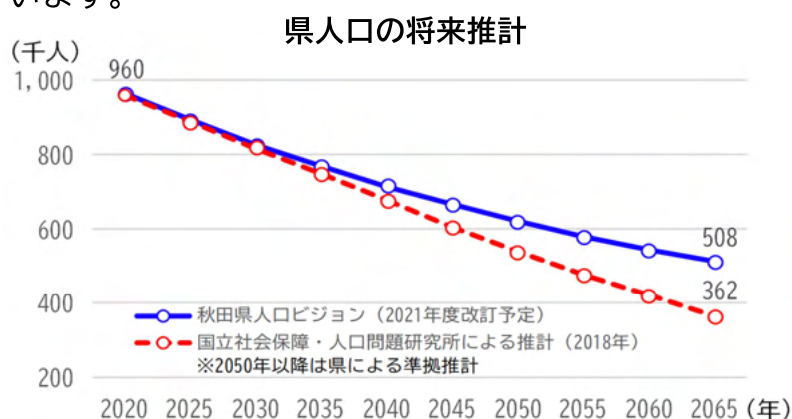


3 目指すべき将来人口

秋田県人口ビジョン（2021年度改訂予定）では、2040年に「希望出生率※1.8」と「転入・転出の均衡」を実現するものとして推計した人口（2065年：約51万人）を「目指すべき将来人口」として設定しています。

プランの策定は、「目指すべき将来人口」を実現するための“新たな一歩”であり、若年女性の県内定着の促進など、あらゆる施策を総動員しながら、社会減・自然減の抑制に向けた4年間の歩みを着実に進めていきます。

※ 若い世代の結婚や子どもの数に関する希望がかなえられた場合の出生率



【目標値】

項目	現状値	目標値	
総人口※1	【2021年】	【2025年】	【2030年】
	94.5万人	88.8万人	82.2万人
社会増減数※2	【2021年】	【2025年】	【2030年】
	▲2,992人	▲2,000人	▲1,300人

※1 各年10月1日時点の総人口

※2 各年における前年10月1日から1年間の社会増減数

出典：秋田県「秋田県年齢別人口流動調査」

【経過検証指標】

○自然増減数 ○若者の県内定着率 $\left(\text{例} : \frac{\text{現在の30歳人口}}{\text{15年前の15歳人口}} \right)$

出典：秋田県「秋田県年齢別人口流動調査」

4 指標の設定

プランでは、本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向けて、人口動態や賃金水準について中期的な観点から達成状況を判断する概ね10年後の目標値等（19ページ及び28ページ参照）のほか、“四つの元気”の創造に向けて展開する施策の効果等を測定するための2種類の指標を設定します。

成果指標

… 各年度の目標値を設定し、その達成を目指す指標

〔施策の直接的な効果等を定量的かつタイムリーに把握することができるもの〕

経過検証指標

… 目標値は設定しないものの、推移や傾向をしっかりと把握し、検証していく指標

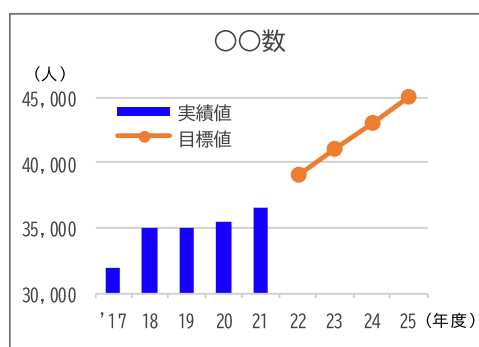
〔景気その他の外的要因に大きく影響される指標など、成果指標には適さないが、施策の効果等に関する多角的な検証や取組の改善等に資するもの〕

【参考】目標値設定の考え方

成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、次の考え方に基づき目標値を設定しています。

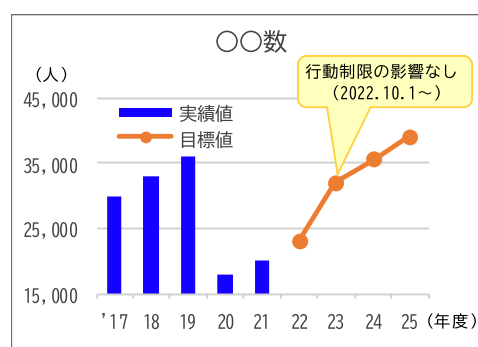
①新型コロナウイルス感染症の影響がない（又は小さい）指標

直近の実績値やすう勢を踏まえ、一層努力することで到達できる「努力型」で設定します。



②新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

2022年10月1日に行動制限が完全に解除されるものと仮定した上で、コロナ禍前のすう勢を考慮して目標値を設定します。



第3章

選択・集中プロジェクト

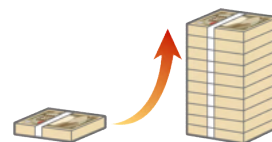
プランでは、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策として、第4章に“六つの重点戦略”を掲げていますが、重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するものを「選択・集中プロジェクト」に位置付け、強力に推進します。

プロジェクト1 賃金水準の向上

プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦

プロジェクト3 デジタル化の推進

プロジェクト1 賃金水準の向上



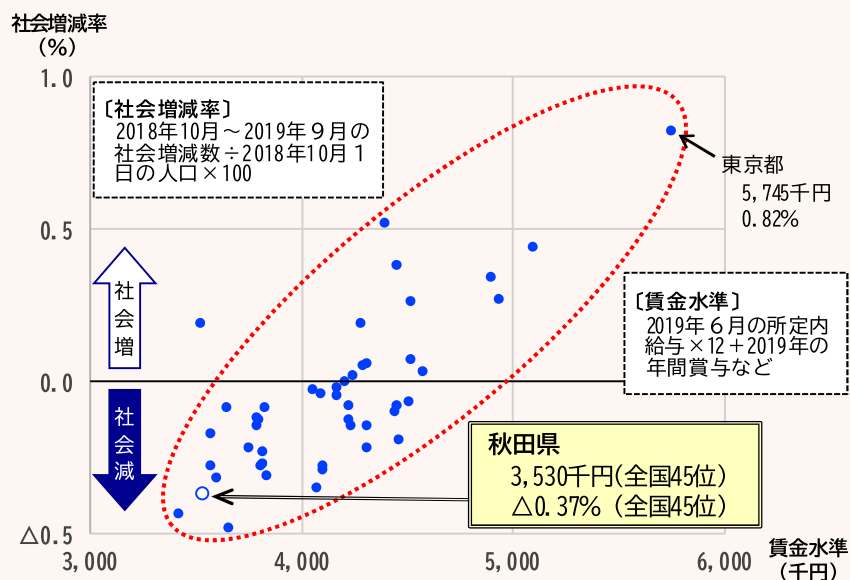
背景

(1) 賃金水準と社会動態

全国的に、賃金水準が高い地域ほど社会増（人口流入）が大きくなり、賃金水準が低い地域ほど社会減（人口流出）が大きくなる傾向があり、両者には相関関係が見られます。

本県の賃金水準は全国下位に位置しており、全国のすう勢を上回るペースで社会減が続いています。

■ 各都道府県の賃金水準と社会増減率（2019年）



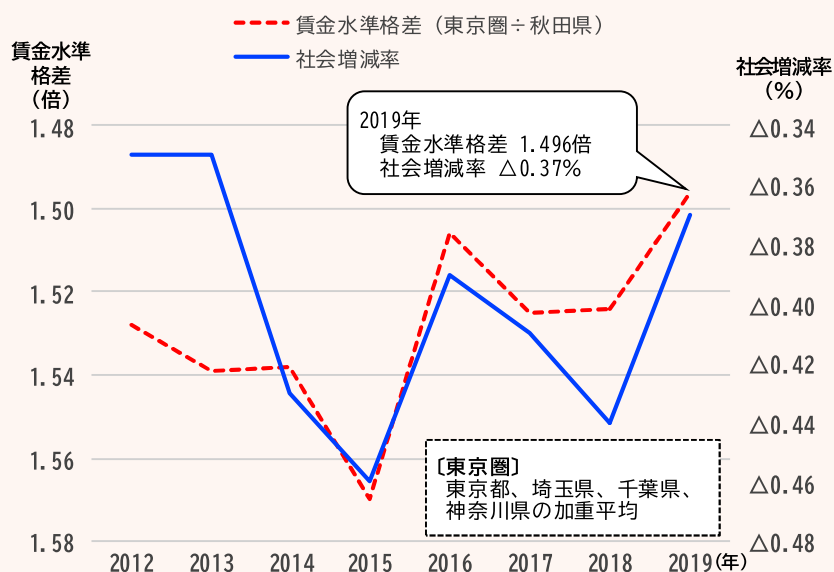
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「人口推計」から作成

【注】2020年賃金構造基本統計調査における推計方法の見直しに伴い、参考として、見直し後の推計方法による過去分の集計が行われているが、この章における賃金水準の算出には用いていない。

(2) 東京圏との賃金水準格差と本県社会動態

本県社会動態の状況を更に詳しく見ると、近年、東京圏との賃金水準の格差が大きい年ほど、社会減が大きくなっており、両者は強く相関していることが分かります。

■ 賃金水準格差と秋田県社会増減率



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「人口推計」から作成

本県社会減のうち、対東京圏が約5～6割を占めていること※1、また、県民が県外に転出する理由の約5割が「就職・転職」であること※2を踏まえると、東京圏との賃金水準の格差は、本県社会減の大きな要因の一つになっていると考えられます。

※1 総務省「住民基本台帳移動報告」から算出

※2 秋田県「人口移動理由実態調査」から算出

(3) 賃金水準と1人当たり県民所得

東京圏との賃金水準格差が生ずる要因について、県全体の1年間の経済活動を数値化した総合的な経済統計である「県民経済計算」から分析します（下図参照）。

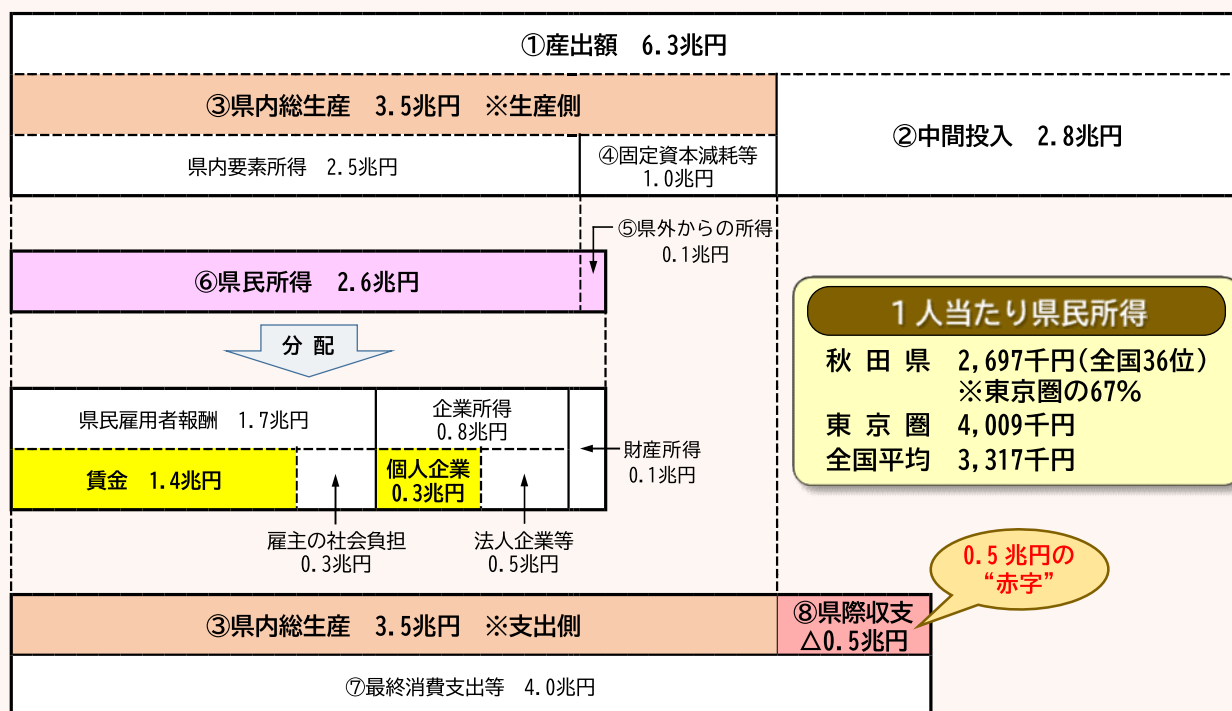
県内で生産された財・サービスの販売額(①)から、生産に要した原材料費等のコスト(②)を差し引いたものが県内総生産(③)です。ここから、生産設備の減価償却費等(④)を差し引き、県民が県外から得た所得等(⑤)を加えたものが県民所得(⑥)であり、雇用者の賃金や県内企業の利潤等として分配されます。

都道府県ごとに県民所得を県人口で除した「1人当たり県民所得」を見ると、本県の水準は、全国平均を大きく下回っているほか、東京圏の7割に達しておらず、これが東京圏との賃金水準格差を生み出しているものと考えられます。

また、県内における消費・投資の合計(⑦)は、県内総生産(③)を上回っていますが、これは、県内で生産された財・サービスのみでは県内需要を賄えず、それを補うための「県外からの移入」が「県外への移出」を上回る“県際収支の赤字”が生じている(⑧)ことを意味しており、県外に所得が流出していることを表しています。

「2015年秋田県産業連関表」によれば、本県は、電子部品、電力、農業等が黒字であるのに対し、飲食料品や石油・石炭製品など、多くの部門が赤字になっています。県内総生産は“消費・投資と県際収支の合計”である(⑦+⑧)ため、県際収支の赤字は、県内総生産を縮小させ、1人当たり県民所得を押し下げる要因となります。

■ 秋田県の県民経済計算（2018年度）



出典：県「秋田県県民経済計算」、内閣府「県民経済計算」から作成

(4) 1人当たり県民所得の構成要素

1人当たり県民所得は、県民所得と県内総生産の比率である「県民分配率」、県内就業者1人が生み出す付加価値である「労働生産性」、県内就業者数と県人口の比率である「県内就業率」の三つの要素に分解することができますが、このうち、都道府県間のばらつきが比較的大きく、1人当たり県民所得の格差に大きな影響を与えるのは、「労働生産性」と「県内就業率」です。

■ 1人当たり県民所得の分解

1人当たり 県民所得	=	県民所得 県人口	=	県民分配率 県民所得 県内総生産	×	労働生産性 県内総生産 県内就業者数	×	県内就業率 県内就業者数 県人口
【2018年度】								
秋田県 2,697千円	=	$\frac{2兆6,460億円}{981,016人}$	=	75.2% $\frac{2兆6,460億円}{3兆5,206億円}$	×	7,136千円 $\frac{3兆5,206億円}{493,350人}$	×	50.3% $\frac{493,350人}{981,016人}$
東京圏 4,009千円	=	$\frac{146兆6,531億円}{36,583,118人}$	=	78.4% $\frac{146兆6,531億円}{187兆876億円}$	×	9,429千円 $\frac{187兆876億円}{19,841,918人}$	×	54.2% $\frac{19,841,918人}{36,583,118人}$
全国平均 3,317千円	=	$\frac{419兆4,618億円}{126,443,180人}$	=	74.2% $\frac{419兆4,618億円}{565兆5,865億円}$	×	8,615千円 $\frac{565兆5,865億円}{65,651,921人}$	×	51.9% $\frac{65,651,921人}{126,443,180人}$

出典：内閣府「県民経済計算」から作成

(5) 本県の労働生産性

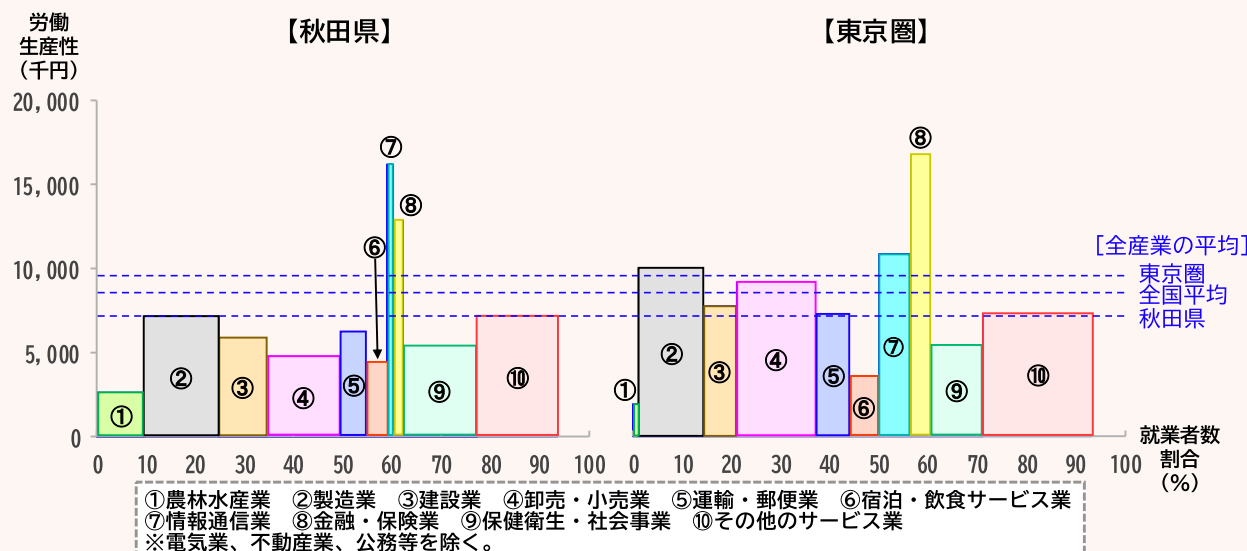
本県の労働生産性は、近年、全国平均を上回るペースで向上しているものの、いまだ全国低位に位置しており、東京圏を大きく下回っています。

また、産業別の労働生産性を見ると、本県の各産業の労働生産性は、東京圏と比べ、全体的に低い水準にあるほか、情報通信業など労働生産性の高い産業への就業者数が相対的に少ない状況にあります。

労働生産性

秋田県	7,136千円(全国38位) ※東京圏の76%
東京圏	9,429千円
全国平均	8,615千円

■ 産業別の労働生産性と就業者数割合（2018年度）



出典：県「秋田県県民経済計算」、関係都県の都民・県民経済計算、内閣府「県民経済計算」から作成

(6) 本県の県内就業率

本県の県内就業率は、近年、全国中位で推移しているものの、東京圏や全国平均を下回っています。

また、女性や高齢者を中心に、働く意欲を持ちながら、求職活動を行わない“潜在的労働者”の割合が相対的に高くなっています。

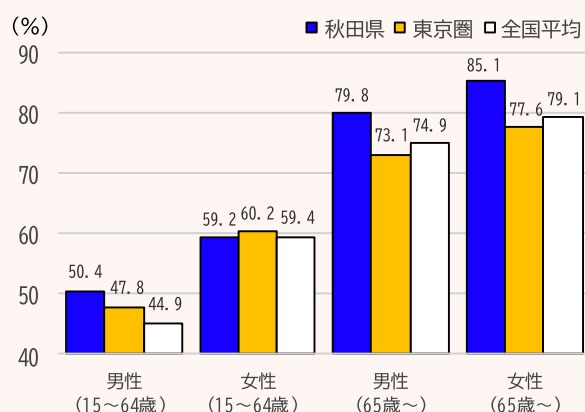
求職活動を行わない理由として最も多いのは「病気・けがのため」ですが、「高齢のため」、「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「知識・能力に自信がない」等の理由も多く挙げられています。

県内就業率

秋 田 県	50.3%(全国24位)
東 京 圏	54.2%
全国平均	51.9%

■ 潜在的労働者の状況（2017年）

○ 就職希望者に占める潜在的労働者の割合



○ 本県の潜在的労働者が求職活動を行わない理由

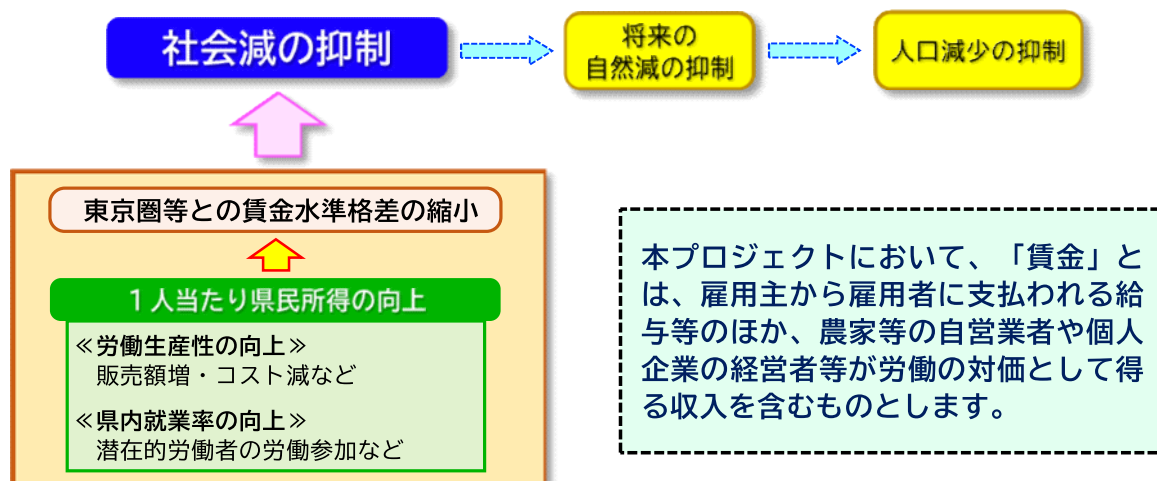
	男性 (15～64歳)	女性 (15～64歳)	男性 (65歳～)	女性 (65歳～)
1位	病気・けがのため (27%)	病気・けがのため (23%)	高齢のため (30%)	高齢のため (32%)
2位	急いで仕事につく 必要がない (14%)	急いで仕事につく 必要がない (15%)	病気・けがのため (20%)	病気・けがのため (16%)
3位	高齢のため (12%)	出産・育児のため (13%)	急いで仕事につく 必要がない (11%)	急いで仕事につく 必要がない (16%)
4位	探したが見つから なかった (9%)	介護・看護のため (9%)	希望する仕事があ りそうにない (10%)	介護・看護のため (7%)
5位	知識・能力に自信 がない (7%)	高齢のため (6%)	探したが見つから なかった (9%)	希望する仕事があ りそうにない (5%)

出典：総務省「就業構造基本調査」から作成

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

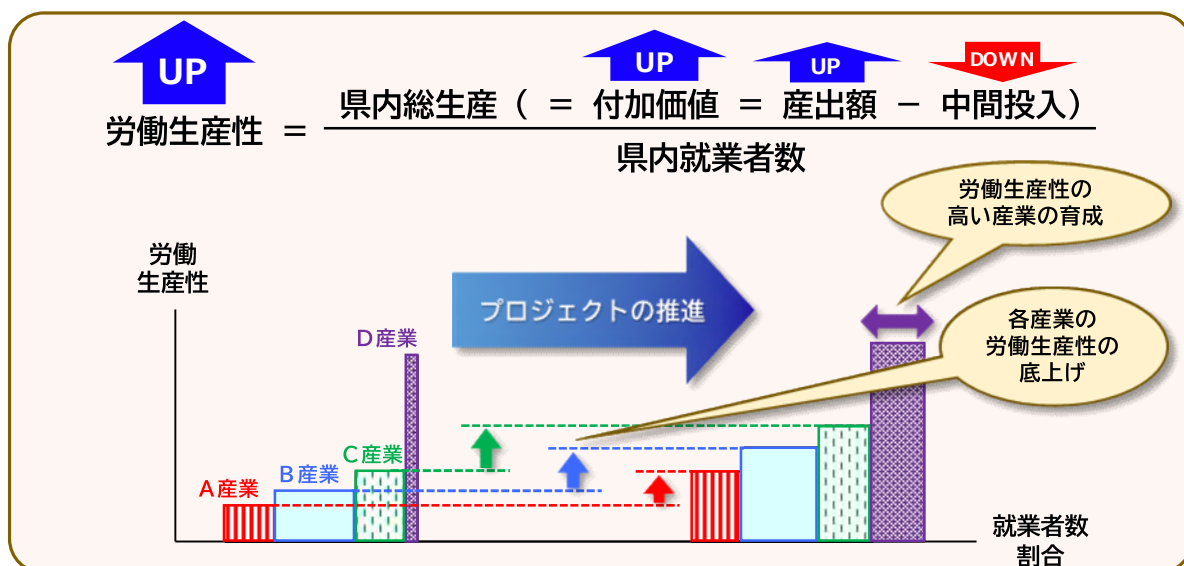
「労働生産性」と「県内就業率」の向上により「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。



(2) プロジェクトの方向性

① 労働生産性の向上

産出額（財・サービスの販売額）の拡大と中間投入（コスト）の縮減による“各産業の労働生産性の底上げ”を支援するとともに、成長産業など“労働生産性の高い産業の育成”を強化し、県内産業全体の労働生産性の向上を図ります。



【主な取組】

〔 人材・資本への投資の促進 〕

- ・ 賃金の引上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築
- ・ 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援
- ・ 職業訓練メニューの拡充など在职者の「学び直し」への支援
- ・ M & A など経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- ・ 建設産業における経営改善や合併等により経営基盤の強化を図る県内企業の取組への支援
- ・ 生産性の向上に向けた協業化など企業間連携の取組への支援
- ・ 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
- ・ 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
- ・ 介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携や合併等への支援
- ・ 企業の新規立地・増設や本社機能等の移転に対する支援
- ・ 成長産業や先進的な技術を有するベンチャー企業等の誘致の推進

〔 イノベーションの促進 〕

- ・ I o T 等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入の促進
- ・ 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となる研究シーズの開発・育成
- ・ 新分野への進出・業態転換等への支援
- ・ 収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良

〔 県際収支の改善 〕

- ・ 海外展開の段階に応じた県内企業に対する支援
- ・ 県外の医療福祉機器メーカー等と県内企業のオンラインマッチングへの支援
- ・ 地域サプライチェーンの形成に向けた販路開拓への支援
- ・ 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
- ・ 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援

- ・ 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- ・ 豊かな自然や温泉など秋田の特性を生かした滞在型・体験型観光の推進
- ・ 世界遺産や酒蔵など個人の趣味や嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実
- ・ 高齢者や障害者等を含む全ての旅行者を歓迎するためのパーソナルバリアフリーの推進
- ・ 多言語表記などインバウンド回復に備えた受入態勢の整備への支援

② 県内就業率の向上

“労働市場の外にいる人々”等の労働参加を促進し、県内就業率の向上を図ります。

【主な取組】

〔潜在的労働者等の就業の促進〕

- ・ 離職者等の就業に向けたキャリアコンサルティングや「学び直し」による職種転換への支援
- ・ 女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
- ・ 潜在看護職員の再就業の促進
- ・ 福祉分野での就労経験のない中高年齢者や外国人等の多様な人材の参入に向けた職場体験や研修等の実施

〔起業の促進〕

- ・ 女性・若者、潜在的起業家層等の起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの伴走型の支援
- ・ ソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援

〔県内就職の促進〕

- ・ 中学生や高校生に対する県内企業説明会・ガイダンス等の実施
- ・ 就職支援員による高校生に対する就職支援
- ・ 多様な媒体を活用した大学生等に対する県内就職情報の提供
- ・ オンラインを活用した大学生と県内企業のマッチングへの支援
- ・ 建設産業における若手技術者や女性技術者等の確保・育成に向けた高校生・大学生等と企業のマッチングへの支援
- ・ Aターン就職に向けたマッチングへの支援
- ・ 若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発

【例えば】1人当たり県民所得を15万円程度向上させるには

《シミュレーション》 ※人口、県民分配率等を固定して計算

- 〔第1段階〕 新商品の開発等により各産業の産出額が1.5%程度増加
- 〔第2段階〕 労働生産性について、全国平均より低い産業・企業の就業者の0.3%程度（1,300人程度）が全国平均並みの産業・企業に移動
- 〔第3段階〕 効率的な生産設備の導入等により各産業の中間投入率（中間投入÷産出額）が2ポイント程度縮減（現状44%程度 → 42%程度）
- 〔第4段階〕 潜在的労働者等の就業により各産業の就業者数が0.4%程度（2,000人程度）増加

○労働生産性：373千円程度向上

○県内就業率：0.2ポイント程度向上

	県民分配率	労働生産性	県内就業率	1人当たり県民所得
現状（2018年度）	75.2%	× 7,136千円	× 50.3%	= 2,697千円
シミュレーション	75.2%	× 7,509千円	× 50.5%	= 2,849千円

(3) 目指すべき賃金水準について

1人当たり県民所得や賃金水準は、共に景気動向に大きく影響されるため、それぞれ具体的な金額を目標値として設定することは困難です。

一方で、両者は互いに相関し、本プロジェクトの展開により、両者が同時に向上することが期待されます。

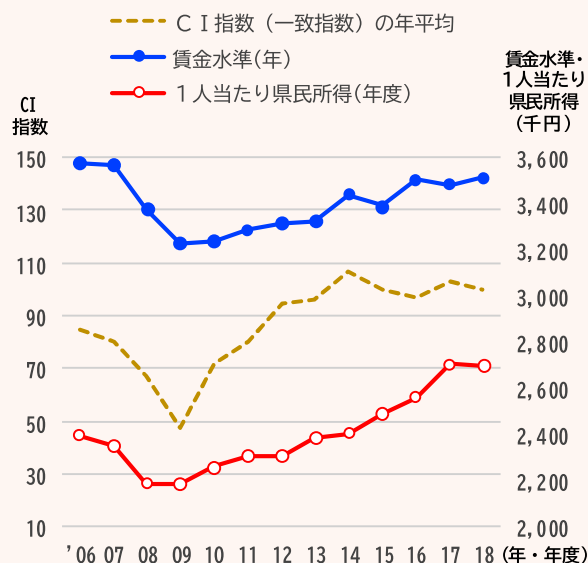
このため、本プロジェクトでは、社会減の大きな要因となっている東京圏等との格差の縮小に向け、賃金水準の向上について中期的な観点から目標値を設定し、男女間の格差の解消も意識しながら、まずは、産業構造が大きく異なる三大都市圏※¹を除いた地方圏※²の平均との格差の縮小を目指します。

また、特に若者の県内就職の促進が喫緊の課題であることから、新規学卒者の所定内給与額についても目標値を設定します。

※1 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）に属する11都府県

※2 三大都市圏に属しない36道県

■ 本県の景気動向と賃金水準・1人当たり県民所得の関係



〔C I 指数（一致指数）〕

有効求人倍率、鉱工業生産指数など景気とほぼ連動する指標の量的な動きを合成したもの（2015年平均＝100）

出典：県「秋田県県民経済計算」、「秋田県景気動向指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成

【目標値】

項目	現状値	目標値	
	【2019年】	【2025年】	【2030年】
賃金水準※ ¹	地方圏平均の87% 〔秋田県 3,530千円 地方圏平均 4,064千円 格差 ▲534千円〕	地方圏平均の95%	地方圏平均

項目	現状値	目標値※ ³	
	【2020年】	【2025年】	
新規学卒者の所定内給与額※ ²	[大学卒] 全国平均の94% 〔秋田県 212.4千円 全国平均 226.0千円 格差 ▲13.6千円〕	[大学卒] 全国平均	※1 6月分の所定内給与額（※2）×12+年間賞与その他特別給与額 ※2 超過労働給与額（時間外勤務手当等）以外の諸手当を含む。 ※3 大学卒・高校卒以外の学歴については、2019年以前分の実績値が公表されておらず、これまでの趨勢を分析することができないため、具体的な目標値は設定しないが、大学卒・高校卒と同様に、全国平均との格差の縮小に向けた取組を推進する。
	[高校卒] 全国平均の92% 〔秋田県 163.9千円 全国平均 177.7千円 格差 ▲13.8千円〕	[高校卒] 全国平均	

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【経過検証指標】

○1人当たり県民所得 ○労働生産性 ○県内就業率

出典：県「秋田県県民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦



背景

(1) 世界の動向

2015年12月、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、「パリ協定」が採択され、「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」等が合意されました（2016年11月発効）。

2021年5月末現在、120を超える国や地域が、2050年までに二酸化炭素等の排出量から森林等による吸収量を差し引いた“実質ゼロ”の達成を目指す「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その実現に向けた取組を進めています。

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国・地域

125か国・1地域（2021年5月末時点）

※地図上の■の国・地域



出典：経済産業省資料から作成

(2) 国の動向

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける方針も示されました。

また、2021年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として位置付けられたほか、2021年6月には、地球温暖化への対応を大きな成長につなげるための産業政策として、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が打ち出されました。

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な潮流を、再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとっての大きな追い風として捉え、本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を推進します。

(2) プロジェクトの方向性

① 脱炭素社会に対応した産業の構築

電力部門の脱炭素化や非電力部門の電化など、脱炭素社会の実現に向けて成長が期待される産業における“経済効果の最大化”を図ります。

【主な取組】

- ・ アドバイザーの派遣など再生可能エネルギーの導入拡大に向けた支援
- ・ 洋上風力発電等のサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた発電事業者とのマッチングと人材育成への支援
- ・ 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- ・ 自動車や航空機の電動化等を見据えた研究開発から事業化までのパッケージ型の支援
- ・ 金属資源等のリサイクルを促進するための研究や設備投資への支援

② 森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵機能の強化

森林の若返りと木材利用の拡大による“森林資源の循環利用”を促進し、森林による二酸化炭素の吸収量の増加と木材による炭素の長期・大量貯蔵を図ります。

【主な取組】

- ・ 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- ・ 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築
- ・ 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- ・ 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
- ・ 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- ・ 非住宅分野における一般流通材の活用の促進

③ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

「食」、「住居」、「移動」、「仕事」等のライフスタイルや事業活動等に起因する温室効果ガスの排出の削減を促進し、“地域の脱炭素化”を図ります。

【主な取組】

- ・ イベント等を活用した地球温暖化対策への理解の促進
- ・ ネット広告やスマートフォンアプリなど多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着の促進
- ・ 資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減の促進
- ・ 住宅の断熱性能の向上への支援
- ・ 市町村や地域における脱炭素化への支援
- ・ 秋田臨海処理センターにおける下水汚泥の資源化や再生可能エネルギーの導入による地域循環共生圏の構築
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

【経過検証指標】

○県内の温室効果ガス排出量

プロジェクト3 デジタル化の推進



背景

(1) 情報社会の進展とデジタル化の遅れ

インターネット等の活用により世界的規模で生じていた社会構造の変化（ＩＴ革命）に対応する観点から制定された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（以下「ＩＴ基本法」という。）の施行（2001年1月）から約20年が経過しました。

この間、高度情報通信ネットワークの整備が相当程度進展し、多くの国民が、パソコンやスマートフォン等を通じて情報を入手・共有・発信できるようになった一方で、流通するデータの多様化・大容量化が進み、悪用・乱用など負の側面が指摘されているほか、今般の新型コロナウイルス感染症への対応において、情報システムの連携の不備やデジタル人材の不足など、社会のデジタル化の遅れが顕在化しました。

(2) ＩＴ基本法の見直し

こうした状況を踏まえ、国は、多様・大量のデータを適切かつ効果的に活用する「デジタル社会」を形成し、日本の国際競争力の強化や国民の利便性の向上、少子高齢化の進展など日本が直面する課題の解決等につなげるため、2021年5月、ＩＴ基本法に代わる「デジタル社会形成基本法」を制定しました。

同年9月には、“デジタル改革”の司令塔となるデジタル庁が創設され、デジタル化による日本経済の持続的かつ健全な発展と国民の利便性の向上に向けた様々な取組が進められています。

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

県民生活に関わるあらゆる分野におけるデジタル化を促進し、全ての県民にその恩恵が行き渡る社会を構築します。

(2) プロジェクトの方向性

① デジタル人材の育成

デジタル教育の先進県を目指す取組等の推進により、デジタルに関する専門的な知識・技術を有し、デジタル社会を支える人材を育成します。

【主な取組】

- ・ 高校における最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施
- ・ デジタル技術等の進展やグローバル化に対応するための教育活動に取り組む公立大学法人への支援
- ・ 県内ＩＣＴ企業の成長を支える人材の確保・育成

② 暮らしと産業のデジタル化

日常生活に密接に関連する分野におけるデジタル化を推進するとともに、新たな付加価値の創出に向けた各産業のデジタル投資を促進します。

【主な取組】

〔暮らし〕

- ・ ICTを活用した健（検）診予約システムの整備の促進
- ・ 医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築
- ・ 緊急性の高い疾患に対応できる遠隔画像連携システムの導入の拡大
- ・ スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動機会づくり
- ・ 学校におけるICTの活用による質の高い学びの推進
- ・ デジタルとアナログが融合した“スマート集落”の形成の促進
- ・ 地域公共交通に係る情報のオープンデータ化やバスロケーションシステムの導入などデジタル技術の活用による利便性の向上等への支援
- ・ AIの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
- ・ リモートワーク移住・ワーケーション誘致に向けた受入態勢の整備と秋田の魅力の発信
- ・ あきた結婚支援センターによるAI等を活用したマッチングへの支援
- ・ 美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの活用

〔産業〕

- ・ DXの先行事例の創出に向けた企画から実践までの総合的な支援
- ・ 産業分野のDXを先導するデジタル牽引企業の創出
- ・ 県内企業のデジタルリテラシーの向上に向けた支援
- ・ 県内企業のデジタル化に向けた県内ICT企業とのマッチングへの支援
- ・ 建設産業における効率性や安全性の向上等に向けたICTの活用等の促進
- ・ 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
- ・ 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進
- ・ 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
- ・ デジタルマーケティングを活用した旅行者の動態やニーズの把握
- ・ AIオンデマンド乗合タクシーやMa a Sなど二次アクセスの整備による観光客の利便性の向上への支援

③ 行政のデジタル化

デジタル技術の“徹底活用”によるSociety5.0時代にふさわしいデジタル・ガバメントを実現します。

【主な取組】

- ・ 行政手続のオンライン化の推進
- ・ 行政情報のオープンデータ化の推進
- ・ マイナンバーカードの普及と利用の促進
- ・ 校務のICT化による教育の質の向上